

横浜市まち・ひと・しごと創生総合戦略
令和元年度振り返り

令和2年8月

横浜市

目次

1	はじめに	1
2	総合戦略	
	(1) しごと	2
	(2) ひと	6
	(3) まち	11
3	地方創生推進交付金事業	25
4	有識者の意見	37

1 はじめに

(1) 横浜市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下、総合戦略）の位置づけ

本総合戦略は、横浜の未来を切り拓いていくため根幹となる政策の方向性を共有することにより、あらゆる方々の知恵や力の結集、様々な主体との協働などを通して、オール横浜で地方創生の取組を推進していくための戦略です。

なお、総合戦略は、2018（平成30）年に「横浜市中期4か年計画2018～2021」策定にあわせて改訂しました。

(2) 総合戦略の計画期間

国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」との整合性を図る観点から、2015（平成27）年度から2019（令和元）年度までの5年間を計画期間としています。2018（平成30）年に改訂した数値目標及びKPIについては、2018（平成30）年度から2019（令和元）年度までの目標値となります。

なお、国の第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に合わせ、2020（令和2）年3月に、2020（令和2）年度から2024（令和6）年度までの5年間を計画期間とする第2期「横浜市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しています。

(3) 令和元年度振り返りの状況

本資料では、総合戦略に掲げた取組について、基本目標、数値目標及びKPIを比較して、令和元年度に取り組んだ施策や事業の実績を検証しました。

総合戦略の最終年度に当たる令和元年度は、基本目標に掲げた「企業が活躍できる環境をつくる（しごと）」、「社会の担い手を増やす（ひと）」、「躍動できる舞台としての都市を構築する（まち）」の実現に向けて各施策に取り組み、地方創生の推進に資する効果をあげることができました。また、これらの取組の状況について、産業界、行政機関、教育機関、金融機関、労働団体、メディア（産官学金労言）から構成される横浜市地方創生推進連絡会の皆さまから意見をいただきました。

各事業の詳細な進捗状況については、総合戦略のベースとした「横浜市中期4か年計画2018～2021 中間振り返り」において取りまとめ、公表しています（令和2年8月）。

今後は、第2期「横浜市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の推進に当たり、順調に進んでいる施策等については、引き続き確実に推し進め、より高い成果を目指すとともに、目標達成に課題が生じているものについては、打開策を工夫するなど、臨機応変且つ粘り強く対応していきます。

2 総合戦略

(1) しごと

基本目標 企業が活躍できる環境をつくる

《基本的方向》

中小企業に対する基礎的支援の充実を前提に、成長・発展分野の育成や産業拠点の強化、横浜の特性をいかした都市農業の推進などにより、産業の振興や新たな雇用の創出など、横浜経済の活性化につなげます。

また、環境未来都市にふさわしい先進性の高いエネルギー施策を進め、エネルギーが効率よく循環するまちづくりを推進していきます。

数値目標（数値は令和元年度における目標）		30年度	令和元年度
新規創業件数（延べ）	239件	197件	190件
	（2か年）	387件（2か年）	
本市が関与した誘致・企業数	130件	66件	68件
	（2か年）	134件（2か年）	

数値目標（数値は令和元年度における目標）		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
横浜の農を支える新たな担い手の参入・育成数	110人以上/年	134人	117人	115人	95人	88人

《令和元年度の主な実績を踏まえた今後の取組の方向性》

施策1 成長分野の育成・産業拠点の強化

■これまでの実績

「I・TOP 横浜」による路線バス自動運転・IoT 宅配ボックス等の実証実験や、「LIP. 横浜」による健康・医療分野での試作品開発・データ等取得への助成やマッチングイベントの開催など、産学官金の多くのプレイヤーと連携した取組を行い、2か年で計183件のプロジェクトを創出しました。

関内地区にベンチャー企業や起業家の成長支援拠点となる「YOXO BOX」を開設したほか、大企業とベンチャー・中小企業におけるイノベーション人材の交流を促進するなど街ぐるみで人材交流やビジネス創出などに取り組む「イノベーション都市・横浜」を推進しました。また、本市が関与した誘致・立地企業数は2か年で134件となり、まちづくり施策と連動しながら企業誘致の取組を積極的に進めました。

■今後の取組の方向性

「I・TOP 横浜実証ワンストップセンター」を通じた更なるプロジェクト創出や、国内外の機関と連携したビジネスマッチングの推進を行うなど、「I・TOP 横浜」と「LIP. 横浜」の2つのプラットフォームによるオープンイノベーションの取組を引き続き推進していきます。

「YOXO BOX」を中核としてベンチャー企業の成長を後押しするとともに、企業・大学・行政により協

議会を形成、横浜独自のイノベーション創出環境を構築し、国内外から人・企業・投資の呼び込みにつなげていきます。

引き続き、「京浜臨海部再編整備マスタープラン」や「関内・関外地区活性化ビジョン」などのまちづくり施策と企業立地促進施策を連動させ、企業集積と産業拠点の活性化を図っていきます。

K P I（数値は令和元年度における目標）		30年度	令和元年度
オープンイノベーションによるプロジェクト等創出件数	148件	82件	101件
	(2か年)	183件(2か年)	
販路拡大に向けたマッチング件数(延べ数)	1,250件	956件	1,201件
	(2か年)	2,157件(2か年)	

施策2 活力ある都市農業

■これまでの実績

「横浜都市農業推進プラン 2019-2023」を踏まえた持続可能な都市農業につなげる取組として、推奨品目の作付奨励や生産設備等導入補助を着実に進めるとともに、ICTを活用した栽培環境制御などの先進技術導入等を推進し、付加価値の高い農畜産物の生産振興支援を行いました。また、意欲的に農業に取り組む認定農業者や女性農業者（よこはま・ゆめ・ファーマー）などの担い手の育成や、経営改善に向けた支援を行いました。

地産地消月間の11月には、農地が少ない都心臨海部における「横浜農場」のプロモーションとして「食と農の祭典 2019@横浜農場」を開催したほか「横浜農場プレゼントキャンペーン」を実施し、都市農業を実践する横浜の農の魅力を市民や企業など地産地消に関わる多様な主体と連携しながらPRしました。また、市民農園や収穫体験農園など多様な市民ニーズに対応した農園の開設を進めました。

■今後の取組の方向性

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、身近な農業・農畜産物の重要性が高まる中、都市農地の保全・活用を進め、持続可能な都市農業を展開するため、引き続き、認定農業者やよこはま・ゆめ・ファーマーなどの担い手の育成や経営改善に向けた支援を行います。特に、新規就農者に対しては、就農5年目までの農業機械や倉庫等農業経営にかかる費用を一部助成し、活力ある農業経営につながる支援を行います。また、都市農業の中心的な担い手である認定農業者への支援内容を拡充し、新たな農業経営に向けた取組を支援します。

市民が農にふれあう場づくりを進めるために、引き続き農家等に対し市民農園の開設支援を行います。また、はまふうどコンシェルジュを講師として派遣する制度を設け、地産地消に関わる人材の育成や企業等との連携を進める取組のほか、市内産農畜産物を扱う飲食店の利用促進に向けた取組や、新市庁舎における企業等と連携した直売イベントの定期的な開催など、訪れる多くの方々が市内産農畜産物を手にすることができる機会を増やしていきます。

さらに、下水道事業で発生する二酸化炭素、熱、再生水、汚泥といった資源を農業の現場に活用することを推進し、農政事業と下水道事業が連携した実証実験に向けた取組を進めます。

K P I（数値は令和元年度における目標）		30年度	令和元年度
市民・企業等と連携した地産地消の取組数	82件 (2か年)	43件	41件
		84件(2か年)	
付加価値の高い農畜産物の生産設備導入支援	10件 (2か年)	5件	2件
		7件(2か年)	

K P I（数値は令和元年度における目標）		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
農畜産物の利活用に関する生産者と事業者のマッチング	30件 (累計)	5件	3件	5件	5件*	2件*
		20件				

※ 30年度、令和元年度は飲食店等における農畜産物の利活用に関心のある生産者を掲載した冊子を作成し、マッチングが確認できた件数をカウントしています。

施策3 エネルギー施策の推進

■これまでの実績

C O P 25 や G 20 関連会議、アジア・スマートシティ会議など 21 回の国際会議において、本市の脱炭素化を目指す姿（Zero Carbon Yokohama）と取組を一体的・効果的に発信するとともに、日本で唯一「S D G s リーダーシップ都市連合」に参加するなど、本市のプレゼンス向上を図りました。

再生可能エネルギーを通じた地域循環共生圏の形成を目指した東北 12 市町村との連携協定（31 年 2 月締結）に基づき、青森県横浜町の風力発電所で発電された電気を市内企業 15 社（令和元年 12 月末現在）で使用開始し、再生可能エネルギー利用の拡大を進めました。

神奈川県初となる燃料電池バスの運行を開始したほか、民間事業者と電気自動車普及促進に向けた連携協定を締結しました。

また、温暖化対策の促進として、横浜カーボンオフセットプロジェクトに取り組み、ラグビーワールドカップ 2019TMの横浜市内での開催に伴い排出された二酸化炭素を市民・事業者の皆様の削減努力でオフセットした結果、差し引きの排出量がゼロになりました。市民向け啓発イベントとして、「COOL CHOICE YOKOHAMA エコ新発見！」を開催、市民・企業等との協働により、環境にやさしいライフスタイルの実践・定着を図りました。

■今後の取組の方向性

「新築住宅のうちより高い環境性能を持つ住宅の割合」については、今後も様々な機会を捉え、建築主や供給事業者に対する普及啓発に取り組んでいきます。

東京 2020 オリンピック・パラリンピックに向け、「横浜カーボンオフセットプロジェクト」で、小中学校を対象とした取組に加え、地域や関係事業者との連携による取組も進め、脱炭素化に向けたライフスタイルの定着を促します。

C O P など世界的にプレゼンスの高い国際会議等の場を積極的に活用し、本市の取組を効果的に国内外へ発信し、プレゼンスの向上を図ります。また、2050 年までの脱炭素化の実現に向け、下水汚泥の燃料化事業、市役所 R E 1 0 0 の実現、公共施設の E S C O 事業導入・LED 化、高い環境性能を持つ住宅・建築物の普及促進やごみ焼却工場の再生エネルギー利用など、さらなる省エネの推進と再エネ転換を進め

るとともに、脱炭素経済への移行に向けた検討や低炭素型次世代交通の普及、水素エネルギー利活用、「横浜ブルーカーボン」の展開、様々な都市資源を活用した都市型バーチャルパワープラント事業の展開など、国や民間事業者と連携して引き続き推進していきます。

K P I（数値は令和元年度における目標）		30年度	令和元年度
新築住宅のうち、より高い環境性能を持つ住宅の割合 ^{※1}	18% (2か年平均)	17%	14% (2か年平均)
次世代自動車 ^{※2} 普及台数	8,000台 (累計)	6,756台 (累計)	— ^{※3}

※1 4か年の期間に着工した新築住宅のうち、次の①から③のいずれかを満たす住宅の割合

①長期優良住宅、②低炭素認定住宅、③CASBEE 横浜 A ランク以上で省エネ基準を達成

※2 次世代自動車：電気自動車、プラグインハイブリッド車（外部充電が可能で、エンジンと電気モーターの2つの動力源を持つ自動車）、燃料電池自動車

※3 令和元年度実績は9月公表予定

(2) ひと

基本目標 社会の担い手となる人を増やす

《基本的方向》

少子高齢化の進展に伴い、社会を支える層の減少や福祉・医療サービスの需要増大等が見込まれる中、活力ある都市を実現していくため、子どもを産み育てやすい環境づくりとともに、未来を担う子どもや若者の育成をはじめ、女性、シニア等あらゆる人の力を引き出します。また、その基礎となる健康づくりに全市民が取り組めるまちづくりを推進していきます。

数値目標（数値は令和元年度における目標）		30年度	令和元年度
保育所等待機児童数	0人	46人 (31年4月)	27人 (令和2年4月)
市内事業所の管理職（課長級以上）に占める女性の割合	25%	15.1% ^{※1}	17.2% ^{※2}
よこはまシニアボランティアポイント ^{※3} の活動者数	13,000人/年	10,707人	11,406人

※1 30年度は調査対象年度ではないため、29年度数値を記載

※2 令和2年度調査の速報値を記載

※3 高齢者が介護施設等でボランティア活動を行うとポイントがたまり、寄附や換金ができる仕組み

《令和元年度の主な実績を踏まえた今後の取組の方向性》

施策1 子育て支援・子ども・若者の育成

■これまでの実績

増加する保育ニーズに対応するため、既存の保育・教育資源を最大限活用した上で必要な保育所等を整備するなど、受入枠を2,279人分拡大し、令和2年4月1日の保育所等待機児童数は27人となりました。保育士宿舎借上げ支援事業の拡充や、保育士の負担軽減のため「朝夕等の児童が少数になる時間帯における保育士配置に係る特例」を新たに実施するなど、保育者の確保に取り組みました。令和元年10月から幼児教育・保育の無償化を開始したほか、保育・教育の質の向上を推進するため、本市の保育・教育の方向性を示した、「よこはま☆保育・教育宣言～乳幼児の心もちを大切に～」を策定しました。

子どもたちの放課後の居場所づくりでは、放課後キッズクラブの全小学校への設置を令和元年度に完了したほか、放課後児童クラブの面積基準及び耐震基準への適合に向けた移転支援策の強化等に取り組みました。

また、企業・地域等と連携した起業体験を通じ、児童生徒の社会参画や地域貢献に対する意識を育む「はまっ子未来カンパニープロジェクト」に2か年で延べ72校が参加し、子ども自身が社会課題を解決する取組を通じた自分づくり教育（キャリア教育）を推進しました。

困難を抱える若者への支援として、若者自立支援機関等における本人の状況に応じた段階的支援を推進しました。ひきこもりが社会的な課題として注目される中、ご家族に向けた講演会や、身近な支援機関等に出向いた相談を年間503回実施するなど、必要な支援につなげるための取組を推進しました。

■今後の取組の方向性

待機児童解消に向け、保育所における定員構成の見直しや、2歳児受入れを実施する幼稚園への開設準備費及び運営費の補助額の拡充など、既存資源を活用するとともに、保育ニーズが高いエリアで重点的に保育所等の整備等を進め、2,155人分の受入枠を確保します。厳しさを増している保育者の確保に向け、預かり保育事業や2歳児受入れを実施する幼稚園が幼稚園教諭等に支給する住居手当の補助を新たに実施するなど、採用、定着に係る保育者確保の取組の継続、充実を図ります。

また、策定した「よこはま☆保育・教育宣言～乳幼児の心もちを大切に～」を市内の保育・教育施設で働く職員に周知し、保育の質の向上に向けて取り組みます。

放課後キッズクラブの全校設置が完了したことを踏まえ、放課後児童健全育成事業所の職員の人材育成や放課後施策の検討等、質の向上に向けた取組を引き続き進めます。

児童生徒が実社会や実生活の中で、様々な課題に意欲的に取り組めるよう、引き続き、「はまっ子未来カンパニープロジェクト」を実施し、企業・地域等との連携・協働による自分づくり教育（キャリア教育）をさらに推進していきます。

若者自立支援機関においては、支援が必要な若者の利用を促進するため、区や若者自立支援機関における取組内容の周知をより一層強化するとともに、自立に向けて改善を図れるよう引き続き支援します。

K P I（数値は令和元年度における目標）		30年度	令和元年度
放課後19時までの居場所づくり			
①放課後キッズクラブの整備率	①100%	① 86%	①100%
②放課後児童クラブの基準適合率	②100%	② 72%	②95%
地域や社会をよりよくすることを考えることがある児童生徒の割合	小：51% 中：39%	小：53.1% 中：37.1%	小：57.7% 中：36.9%
若者自立支援機関における自立に向けて改善がみられた人数	1,500人 /年	1,038人	1,198人

施策2 女性の活躍支援

■これまでの実績

女性活躍推進法の改正に伴い、一般事業主行動計画の策定等を目的としたセミナーや専門家派遣を実施し、女性活躍・働き方改革企業応援サイト「ジョカツナビ@横浜」を立ち上げました。また、企業の中核を担う部長級の女性の育成を支援する「女性トップマネジメント養成セミナー」（全6回）の実施や、男性の家事・育児参画を進めるためのリーフレット「家事シェアシート」の作成、配布など、女性活躍とワーク・ライフ・バランスを推進しました。

また、女性起業家の販路拡大に向けて、市内百貨店等への出店に繋げるバイヤー等とのマッチングや、一般顧客への販売を目的とした展示会『横浜女性起業家 COLLECTION 2019』を開催しました。

さらに、男女がともに働きやすい職場環境づくりに取り組む事業所を認定する「よこはまグッドバランス賞」の認定企業数は、30年度及び令和元年度ともに過去最多数を更新し、令和元年度は178社となりました。

■今後の取組の方向性

次期計画である「第5次横浜市男女共同参画行動計画」（令和3年度～7年度）を策定し、女性活躍の支援と男女がともに働きやすい職場環境づくりを推進していきます。

令和2年度は、女性起業家のためのスタートアップオフィス「F-SUS よこはま」の利用時間を拡充するほか、市内百貨店と連携し、商品販売やワークショップなどの女性起業家の事業をPRする「輝く女性起業家プロモーションウィークス」や「横浜女性ネットワーク会議&ウーマンビジネスフェスタ」など様々な事業を通し、引き続き、女性の起業支援を行います。

K P I（数値は令和元年度における目標）		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
女性起業家支援による創業件数	135件以上	38件	42件	46件	49件	31件
	（累計）	206件（5か年）				

施策3 シニアパワーの発揮

■これまでの実績

金沢区の「生きがい就労支援スポット」を令和元年5月にリニューアルオープンし、営業日数・相談体制を拡充するとともに、30年3月に設置した港北区の「生きがい就労支援スポット」と連携しながら相談支援に取り組んだことにより、就労・ボランティア活動等のマッチング数は累計294件になりました。また、よこはまシニアボランティアポイントでは対象となる活動を拡大したことなどにより、受入施設数は639か所となり、活動者数が11,406人に増加するなど、社会参加を通じた高齢者の介護予防や生きがいづくりを支援しました。

シニア世代の就業機会提供のために、セミナー・企業説明会・個別就職相談から就職後の定着支援までがセットになったプログラムを実施しました。また、起業支援として、創業のための基礎知識や心構えをテーマとしたセミナーや実践的な知識を身に付けるための創業セミナーを開催しました。

■今後の取組の方向性

よこはまシニアボランティアポイントは、引き続き登録者及び活動者を増やすため、より参加しやすい対象活動や効果的な運営方法等の検討を行います。また、「元気づくりステーション」の新規立ち上げ、活動の活性化に向けた支援を引き続き推進し、身近な場所で誰もが継続的に介護予防に取り組める環境づくりを進めます。

シニア向け就職支援プログラムの実施により、就業機会の提供に取り組むとともに、起業に関心のあるシニア世代へのセミナーを開催することで、起業を促進します。

K P I（数値は令和元年度における目標）		30年度	令和元年度
シニアの就職及び起業した人数（延べ数）	15,900人	7,204人	7,400人
	（2か年）	14,604人（2か年）	
よこはまシニアボランティアポイントの活動者数	13,000人/年	10,707人	11,406人

施策4 370万人の健康づくり

■これまでの実績

よこはまウォーキングポイントでは、継続的に取り組んだ方への表彰制度を新たに開始するなど健康行動の習慣化や定着化を進めました。横浜健康経営認証制度では、2年間で4か年の想定事業量を大幅に上回る294事業所を新規に認証し、認証事業所が過去最多の368事業所となりました。

病気を抱えても住み慣れた自宅等で安心して継続的な在宅医療・介護を受けることができるよう、18区の在宅医療連携拠点等での多職種連携事業を322回開催したほか、在宅医療を担う医師の負担を軽減するため、休日・夜間を地域の医師が輪番で対応するモデル事業を2区で実施するなど在宅医療提供体制の充実・強化に向けた取組を推進しました。

■今後の取組の方向性

よこはまウォーキングポイントでは、アンケート調査や研究機関等との共同研究により、医療費や介護予防等への効果や影響を検証するとともに、継続的に取り組んだ方への表彰制度を引き続き運用するなど、健康行動の習慣化や定着化を進めていきます。

在宅医療提供体制の充実に向け、引き続き18区の在宅医療連携拠点等での多職種連携事業を推進します。また、人生の最終段階での医療やケアについて元気なうちから考えるきっかけとなる「もしも手帳」について、令和2年度から介護保険被保険者証の送付時に案内チラシを同封するなど、周知を拡大します。

K P I (数値は令和元年度における目標)		30年度	令和元年度
よこはまウォーキングポイント 新規参加登録者数	15,000人 /年	22,046人	15,467人

K P I (数値は令和元年度における目標)		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
在宅医療連携拠点開設箇所数	18箇所 (全区) (累計)	17箇所 (累計)	18箇所 (全区) (累計)	18箇所 (全区) (累計)	18箇所 (全区) (累計)	18箇所 (全区) (累計)

施策5 誰もが自分らしく活躍できる社会の実現

■これまでの実績

障害者の就労を支援し、雇用を促進するため、横浜市障害者就労支援センターで61,487件の相談支援を行うなど取組を推進し、市内企業における雇用障害者数は13,610.5人になりました。

令和元年8月には、市内在住の外国人へ多言語による総合的な情報提供・相談対応を行う横浜市多文化共生総合相談センターを開設し、国際交流ラウンジなどにおいて、年間22,000件以上の相談対応を行うとともに、多文化共生に関する市民活動への支援を実施するなど、在住外国人との多文化共生を推進しました。

■今後の取組の方向性

障害者の就労支援では、JR 関内駅北口及び新市庁舎内に障害者就労啓発の情報発信を行うカフェを設置し、運営を開始します。

外国人の集住が進む3区の国際交流ラウンジに、地域コミュニティの課題解決に向けたコーディネーターを配置し機能強化を図るほか、外国人増加率が高い緑区に国際交流ラウンジを新たに開設するなど、地域のつながりづくりや外国人住民の日本語習得支援を進めます。また、新型コロナウイルス感染症に関する在住外国人への情報提供・相談対応を着実に実施していきます。さらに、東京 2020 オリンピック・パラリンピックを契機とした多文化共生の推進と地域コミュニティの課題解決に向けて取り組みます。

K P I（数値は令和元年度における目標）		30年度	令和元年度
市内企業（本社登記）における雇用障害者数	12,000人	12,771.5人	13,610.5人
多文化共生の推進に係る連携・協力団体数	475団体	494団体	504団体

(3) まち

基本目標 躍動できる舞台としての都市を構築する

《基本的方向》

横浜の成長エンジンとなる都心臨海部では、山下ふ頭など新たな土地利用の展開、大規模集客施設の導入等による快適で魅力的なまちづくりや観光・MICE振興、先進的な文化芸術創造都市の取組などにより、市民・企業・行政が一体となり、世界中の人々や企業を惹きつけ、都市の活力と賑わいを創出するまちづくりを推進していきます。

郊外部では、駅周辺をはじめ、徒歩や公共交通機関で行ける身近な範囲に、生活利便施設やコミュニティ施設が集積し、身近な場所で水や緑を実感できる、誰もが住みたい、住み続けたいと思える、暮らしやすく魅力あふれるまちづくりを推進していきます。

都市インフラの保全や更新を推進するとともに、「横浜市地震防災戦略」の減災目標を2022（令和4）年度に達成することを目指し、災害に強い「人」「地域」「まち」づくりを進めます。また、都市の成長・発展を支える道路・鉄道等の交通ネットワークを整備し、強靱な骨格を備えた持続可能な都市づくりを推進していきます。

数値目標（数値は令和元年度における目標）		30年度	令和元年度
観光消費額	3,671億円 /年	3,633 億円 (30年)	3,762 億円 (令和元年)
最寄駅周辺の整備の満足度	23%	20.4%	20.4%

《令和元年度の主な実績を踏まえた今後の取組の方向性》

施策1 都心臨海部の再生・機能強化

■これまでの実績

ラグビーワールドカップ2019™の機会を捉え、空港や航空機内での外国人旅行者へのシティプロモーション、訪日観戦客の市内宿泊・観光促進のための集中的なプロモーション、三溪園の重要文化財を舞台とした和楽器等の演奏会などを実施しました。さらに、増加する個人旅行者の獲得に向けて、国内向けにはオンライントラベルエージェントを活用した宿泊促進キャンペーン、海外向けには中国大手のオンライントラベルエージェントや旅行口コミサイトと連携した誘客プロモーションを展開しました。あわせて、市内事業者と連携し、クルーズ旅客等のニーズに対応したサービスを提供する「クルーズ・フレンドリー・プログラム」を開始し、市内回遊・消費促進を図りました。また、公民連携による広告付案内サイン・公衆無線LANサービスの提供を順次開始し、観光客等の受入環境の整備を進めました。

令和元年度は大型国際コンベンション誘致助成金により3件支援するなど、中大型の会議をはじめとしたMICE誘致及び開催支援を行いました。令和2年4月の開業に向け、パシフィコ横浜ノースや歩行者デッキ等の整備を進めました。

横浜駅周辺では、西口地下街中央通路接続工事（馬の背解消）がしゅん工したほか、鶴屋地区国家戦略住宅整備は再開発事業を推進しました。みなとみらい21地区では、パシフィコ横浜ノースとともに

周辺基盤整備がしゅん工し、街区開発についてはしゅん工が9件、建設中6件、計画中3件と着実に進んでおり、就業者数は前年を上回る11万2千人を記録しました。関内・関外地区では、新市庁舎がしゅん工し、令和2年6月末の全面供用開始に向けた移転を進めるとともに、旧市庁舎街区活用事業においては事業予定者を決定しました。都心臨海部における回遊性向上については、連節バスを活用した「高度化バスシステム」の走行環境整備等を進めたほか、民間提案に基づく桜木町駅前と新港ふ頭とを結ぶロープウェイ事業に着手しました。

山下ふ頭の再開発では、倉庫等の移転協議、建物解体等を進めるとともに、IR（統合型リゾート）の実現へ向けて、山下ふ頭を立地場所として、特定複合観光施設区域整備計画の認定申請に向け、検討・準備を進めました。

新港ふ頭及び大黒ふ頭において客船ターミナルの供用を開始するなど、ワールドクラスのクルーズポートとして、受入機能の強化や寄港促進を図り、令和元年の客船寄港数が過去最高の188回となりました。また、臨海部の賑わい創出に向けて、帆船日本丸の大規模改修等を推進しました。

横浜ならではの音楽フェスティバル「横浜音祭り2019」の開催により、約73万人が来場しました。

また、開港5都市景観まちづくり会議2019横浜大会を開催し、市民や市民団体による景観づくりの機運醸成を進めました。

■今後の取組の方向性

新型コロナウイルス感染症の影響により、観光・MICEについては、世界的に大きな影響を受けています。

このような状況を踏まえ、都市のブランドイメージの回復と向上に向け、様々なメディアを活用した、シティプロモーションを展開します。

市内観光・MICEの復興に向けて、まずは国内誘客に注力し、市内から県内、関東圏内へと徐々にターゲットを広げて事業を進めます。また、修学旅行の再開等を捉えたセールス活動や、観光・MICEにおける課題の解決のための民間事業者との協働事業、来年に延期された東京2020オリンピック・パラリンピックに向けた賑わい創出の検討等に取り組みます。海外誘客では、中国と米国西海岸に設置した「観光レップ」による情報収集・分析等を継続的に行うとともに、入国規制の状況や変化する市場等コロナ禍からの回復状況に適宜対応しながら誘客に取り組んでいきます。

また、三溪園や横浜マリンタワーの大規模修繕を計画的に実施し、観光資源としての魅力アップに取り組むとともに、広告付案内サイン・公衆無線LANサービスの拡充など、受入環境整備を進めます。

MICEの推進についても、回復の状況を見極め、新たに開業したパシフィコ横浜ノースの強みも活かし、経済波及効果の高い中大型の会議に加え、インセンティブ旅行などのビジネスイベントの誘致に取り組みます。

目標達成に向けては、ポストコロナの社会情勢を注視し、戦略的に取り組みます。

横浜駅周辺では、新たに着手した中央西口・きた西口駅前広場の整備工事や鶴屋地区国家戦略住宅整備を着実に進めます。東高島駅北地区では土地区画整理事業を着実に推進します。関内・関外地区では、令和2年3月に策定した関内・関外地区活性化ビジョン等を踏まえ、教育文化センター跡地活用事業や横浜文化体育館再整備事業を着実に推進するとともに、みなと大通り及び横浜文化体育館周辺道路の再整備など、市民・事業者・行政が連携したまちづくりを進めます。都心臨海部における回遊性向上につ

いては、連節バスを活用した「高度化バスシステム」を令和2年度に運行開始するほか、公民連携の取組による多彩な交通の充実を図るとともに、公共空間活用やイベント間の連携等を推進します。新横浜都心とその周辺では、新横浜駅南部や羽沢横浜国大駅周辺の魅力を高めるまちづくりを進めるとともに、相鉄・東急直通線の新駅として整備中である新綱島駅（仮称）の周辺では土地区画整理事業、市街地再開発事業等を着実に推進します。京浜臨海部では、マスタープランに基づき、立地企業等と連携しながら再編整備に向けた取組を進めます。

IR（統合型リゾート）の実現へ向けて、引き続き、区域整備計画の認定申請に向けた、検討・準備を進めるとともに、様々な機会を捉えて、IRに関する本市の考え方を丁寧に説明していきます。

新型コロナウイルス感染症終息後のクルーズ需要回復を見据え、客船の寄港促進・受入環境の充実に取り組むとともに、臨海部の賑わい創出に向けて、赤レンガ倉庫の大規模改修等を進めます。

現代アートの国際展「ヨコハマトリエンナーレ 2020」や「ヨコハマ・パトリエンナーレ 2020」の開催、創造的イルミネーションの展開により、「文化芸術創造都市・横浜」のプレゼンスを向上させるとともに、街に賑わいを創出します。

「横浜市景観ビジョン」等に基づき、都市デザインの広報普及活動や公共施設等のデザインの調整など魅力ある都市空間の形成を進めます。

K P I（数値は令和元年度における目標）		30年度	令和 元年度
国際会議総参加者数 (JNTO※1基準)	28万人/年	22万人 (30年)	—※2
みなとみらい 21 地区の就業者数	10.9万人	10.7万人 (30年)	11.2万人 (令和元年)
外国航路の上陸者数	100,000人以上 /年	152,972 人/年(30年)	212,754 人/年(令和元年)※3
創造界限拠点の運営	運営	運営	運営※4

※1 JNTO: Japan National Tourism Organization (日本政府観光局)

※2 令和元年の統計は令和2年12月公表予定

※3 令和元年度実績は速報値を記載

※4 YCC ヨコハマ創造都市センター、急な坂スタジオ、初黄・日ノ出町地区、象の鼻テラス、THE BAYSに加え、新たに BankART1929の本格運営

施策2 郊外部の再生・活性化

■これまでの実績

地域交通の維持・充実では令和元年度に地域交通サポート事業の検討組織を新たに2地区設立するとともに、令和元年度より拡充された地域交通サポート事業を活用し、路線バスやボランティアバスによる本格運行を2地区、実証運行も2地区で開始しました。また、企業等と連携した新たな交通サービスの社会実験に取り組むなど市民に身近な交通の充実を図りました。

歩行者の安全確保や地域の利便性向上を図るため、あんしんカラーベルト事業による通学路の路側帯のカラー化を新たに約7km行いました。また、昨今の重大な交通事故の状況を踏まえ、令和元年度に行った緊急点検により、安全対策が必要と判断した未就学児の移動経路や交差点については、国の補正予

算も活用し、順次、対策に着手しました。

鉄道駅周辺では、二俣川駅南口の再開発ビルのオープンや金沢八景駅東口周辺のまちびらきをしたほか、大船駅北第二地区など拠点整備を推進しました。郊外住宅地では、緑区十日市場町周辺地域における20・21街区の供用開始やエリアマネジメント組織の設立、22街区の事業予定者を決定しました。また、東急田園都市線沿線の美しが丘一～三丁目では、土地利用転換の機会を捉え、地域の交流拠点や働く場が整備されたほか広域的なエリアマネジメントの取組が実施されています。栄区上郷ネオポリスにおいて郊外戸建住宅団地の持続可能なまちづくりに関する協定を新たに締結するなど、地域や民間事業者、大学等の多様な主体と連携した郊外住宅地再生に取り組みました。

■今後の取組の方向性

地域交通については、実証運行に向けた取組を進めている地区や実証運行中の地区の活動を支援していくとともに、本格運行中の地区についても、持続的な運行が維持できるように引き続き支援していきます。さらに、既存バス路線の維持・充実に向け、連節バス導入など運行効率化を促すための走行環境整備を進めます。先行地区として、戸塚区南西部での取組に着手し、あわせて戸塚駅周辺の渋滞緩和も目指します。また、ノンステップバスの導入促進を着実に進めていきます。

あんしんカラーベルト事業やETC2.0ビッグデータを活用した道路空間の安全対策を進めるとともに、未就学児の移動経路等の安全対策も進めます。

鉄道駅周辺では、新綱島駅周辺地区における土地区画整理事業や中山駅南口地区の市街地再開発事業など拠点整備を着実に推進するとともに、藤が丘駅前地区では再整備基本計画（素案）を策定し、計画の具現化を進めるなど地域のニーズに応じた機能集積や賑わいの創出など民間等による事業化促進を図っていきます。

持続可能な郊外住宅地再生の推進では、緑区十日市場町周辺地域における22街区の事業推進のほか、団地へのコーディネーター派遣等の支援や団地再生コンソーシアム等の取組を進めることにより、総合的な再生を図ります。

K P I（数値は令和元年度における目標）		30年度	令和元年度
地域交通サポート事業の検討組織設立数	33地区 (累計)	31地区 (累計)	33地区* (累計)
持続可能な郊外住宅地推進地域（十日市場、洋光台、東急田園都市線沿線、相鉄いずみ野線沿線、京急沿線南部）における取組数	33件 (2か年)	16件	16件
		32件（2か年）	

※ 増加分2地区：上白根地区、上菅田地区

施策3 緑の保全と創出

■これまでの実績

ガーデンシティ横浜を推進する先導的取組として30年度から毎年「ガーデンネックレス横浜」を開催し、都心臨海部での「横浜ローズウィーク」をはじめ市全域で花と緑による魅力創出に取り組み、ま

ちの回遊性を高め、市民ばかりでなく国内外からの観光客にお楽しみいただきました。「里山ガーデン」では、Park-PFIによる「フォレスト・アドベンチャーよこはま」がオープンするなど、公民連携による魅力と賑わいの創出を進めました。また、2027年国際園芸博覧会の招致に向け、令和元年9月の国際園芸家協会（AIPH）の年次総会において開催承認を受けました。

令和元年度から「横浜みどりアップ計画 [2019-2023]」がスタートし、まとまりのある樹林地の保全を引き続き進めるとともに、大岡川プロムナード（南区）ほか7路線で並木の再生等を実施するなど、市民が実感できる緑の創出・育成を図りました。

また、希少動物の繁殖を進めるため、環境省のニホンライチョウ域外保全事業に参画し、域外保全のための飼育を開始しました。このほか、市民に開かれた漁港施設の改修に着手するなど豊かな海づくりを進めています。

■今後の取組の方向性

令和元年度に、「ガーデンネックレス横浜」が「ガーデンツーリズム登録制度」に第1号で認定され、令和2年度の「ガーデンネックレス横浜 2020」では国内外に「横浜ならではの花めぐり」をPRする予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のためYouTube「ガーデンネックレス横浜」公式チャンネルにおける、美しい花々の動画の公開によりプロモーションを行っています。

今後は、新型コロナウイルス感染症の拡大状況を注視しながら、令和3年の「ガーデンネックレス横浜」の開催について、引き続き検討・準備を進めます。

また、緑地保全制度による指定を着実に進めるとともに、雨水の貯留浸透機能向上を図る取組などの他事業が連携したグリーンインフラの活用によって、引き続き良好な水環境の創出に取り組みます。

生物多様性の保全については、事業者との連携を図りながら市民の皆様に分かりやすい普及啓発を実施するとともに、川づくりに関心のある市民の皆様と手を携え、専門家を派遣する等の支援を行う「川づくりコーディネーター制度」をもとに、魚類等の生息環境改善に向けた川づくりの展開を図ります。また、豊かな海づくりに向けて、引き続き漁港施設の改修や、浅場・藻場などの形成を推進していきます。

K P I（数値は令和元年度における目標）		30年度	令和元年度
環境に対して関心があり、行動に結びついている人の割合	56%	80%	82.1%
市民協働による花や緑のまちづくりに新たに着手する地区数	36地区 (累計)	31地区 (累計)	35地区 (累計)

施策4 災害に強いまちづくり

■これまでの実績

危機対応力の強化に向けて、区役所や地域防災拠点等における防災スピーカーの設置を計画通り進めました。また、「水上消防救助部隊」が発隊、横浜港で発生した水難救助災害への即時対応力など港湾消防力が強化されました。

風水害対策として、治水安全度の向上に向けて河川の護岸改修等を進めました。また、横浜駅周辺でこれまでの整備水準を上回る時間降雨量約 74mm に対応する新たな雨水幹線の設計を進めるとともに、全国で初めて「特定地域都市浸水被害対策事業制度」を活用した民間事業者による雨水貯留施設の工事が完了しました。台風第 19 号の大雨の際には、鶴見川多目的遊水地と新羽末広幹線の連携など、内外水両面での浸水対策に市域全体でしっかり取り組んでいます。

緊急輸送路ネットワークの強化に向け、宮内新横浜線などの整備や橋梁等の耐震化を進めたほか、横浜市無電柱化推進計画に基づき、新たに約 7km について事業着手するとともに、上下水道施設等都市インフラについても、耐震対策を進めました。建築物への耐震対策としては、ブロック塀等の改善にかかる補助制度を拡充し、災害時の歩行者の安全の確保に取り組み、安全・安心な港づくりに向けた耐震強化岸壁の整備を行いました。さらに、令和元年の台風第 15 号・第 19 号の際には、被害を受けた金沢区福浦・幸浦地区等の護岸の復旧や、市内外において災害廃棄物処理を支援しました。

防災の担い手の育成として、防災・減災推進研修を実施し、2か年で 973 人を育成するとともに、防災まちづくり活動を行う団体への支援など、着実に地域における自助・共助の推進に取り組みました。あわせて、「逃げ遅れゼロ」への新たな取組として、水難事故防止のための普及啓発活動の一環である小学生を対象とした水防に係る出前講座を開催しました。消防団では、災害出場や広報などの幅広い分野で女性が活躍し、男女ともに力を発揮する組織として安全・安心なまちづくりに貢献しました。

また、横浜市民防災センターでは、自助共助プログラム修了者数が 2か年で 12 万 4 千人を超えたほか、VR を活用した新たな体験コンテンツを導入し、幅広い世代への防災教育の拡充及び防災意識の向上に取り組みました。

地域防災拠点の機能強化として、災害時下水直結式仮設トイレ（災害用ハマッコトイレ）の整備（累計 262 か所）や耐震給水栓の整備（累計 12 か所）、防災備蓄庫の校地への移設などを予定通り進めました。加えて、バーチャルパワープラント構築事業により、蓄電池を設置（累計 47 か所）し、効率的なエネルギー運用と防災力向上を進めました。また、災害時の電源確保の取組として、民間企業と「災害時における電気自動車からの電力供給の協力に関する協定」を締結し、電気自動車の蓄電機能を活用した災害対策を強化しました。

■今後の取組の方向性

引き続き、河道等の安全確保や道路の無電柱化、下水道施設の耐震化などの取組により、強靱な都市づくりを着実に推進します。また、近年全国各地で発生している大規模水害を踏まえ、治水機能を万全にするために河川の堆積土砂の掘削や樹木伐採などの維持管理を強化します。住宅等に対する台風・豪雨対策としては、崖地に関する相談体制の拡充などの取組を進めます。とりわけ、横浜駅周辺地区においては、新規雨水幹線の整備により、治水安全度の向上が見込まれます。

危機対応力の強化に向けて、区役所や地域防災拠点等において防災スピーカーの設置を進めるほか、消防本部庁舎の整備工事や消防艇の建造に着手します。

地震対策として、旧耐震基準で建築された民間建築物所有者に向けた耐震診断や耐震改修費用等の補助を行い、耐震化を促進します。また、条例に基づく防火規制地区における建築物の不燃化等を着実に推進し、地震火災に強い都市づくりを進めます。さらに、横浜港において、昨年の台風で被害を受けた港湾施設の復旧に引き続き取り組むとともに、海岸保全施設の整備推進などを着実に進めます。

全国的に大きな被害をもたらした令和元年の台風第15号・第19号を踏まえ、防災・減災推進研修において風水害メニューを追加し、横浜市民防災センターにおいてVR風水害コンテンツを新たに導入します。また、洪水ハザードマップ情報面等のやさしい日本語版のHP掲載、内水ハザードマップの改定、国・都県が有する河川水位情報の水防災情報への追加などにより「逃げ遅れゼロ」を目指します。また、地域防災拠点運営委員会を対象に女性の視点を踏まえた拠点運営等に関する研修を新たに実施します。

地震による出火や延焼防止対策に有効な感震ブレーカーの更なる普及促進を図るため、延焼火災の危険性が特に高い地域を対象に、新たに個別の世帯からの申請受付と高齢者世帯等への器具の取付支援を行います。

地域防災拠点では、引き続き資機材の更新や環境改善を進めるほか、要援護者の安否確認や避難支援等が円滑に行われるよう地域と当事者に向けた広報活動の推進、ペットの同行避難に対する理解を進めるための動画作成など防災対策の充実を図ります。

K P I（数値は令和元年度における目標）		30年度	令和元年度
災害時要援護者支援の取組を実施している自治会町内会の割合	90%	88.8%	91%
条例に基づく防火規制区域内における耐火性の高い建築物の建築件数	3,360件 (累計)	2,685件 (累計)	3,520件 (累計)
防災・減災推進員	400人/年	406人	567人

施策5 都市インフラの強化

■これまでの実績

物流施策では、コンテナ取扱機能の強化に向けて、南本牧ふ頭MC-4コンテナターミナルを完成させるとともに、本牧ふ頭の再編、新本牧ふ頭の整備に着手したほか、自動車取扱機能の強化に向けて、大黒ふ頭の岸壁改良等を進めました。また、横浜川崎国際港湾株式会社(YKIP)と連携した基幹航路の誘致が成果を上げているとともに(29年以降、基幹航路等を新たに5航路開設)、LNGバンカリング船の建造に着手するなど、選ばれる港づくりを着実に推進しています。

さらに、安全・安心な港づくりに向けた耐震強化岸壁の整備や、令和元年の台風第15号・第19号で被害を受けた金沢区福浦・幸浦地区等の護岸の復旧、今後の津波、高潮・高波対策に向けた、海岸保全施設の整備などを行いました。

横浜環状道路等の整備では、横浜北西線が令和2年3月に開通し、横浜北線と一体となり、横浜港から東名高速道路までが直結されました。また、北西線へのアクセス道路となる都市計画道路川向線(川向地区)が令和2年2月に開通しました。トンネル掘削工事で生じた課題等に伴い、南線・横浜湘南道路は開通時期が延期されましたが、全線で着実に工事が進められました。

相模鉄道本線(星川～天王町駅)連続立体交差事業では、30年度の全線高架化に伴い、踏切事故の解

消や交通渋滞の緩和が図られました。相模鉄道本線（鶴ヶ峰駅）連続立体交差事業では、事業化に向けて国との協議や都市計画や環境影響評価等の手続き、事業説明会等を進めました。

相鉄西谷駅から分岐して、新駅となる羽沢横浜国大駅を経由し新宿方面に直通する、神奈川東部方面線の相鉄・JR 直通線が令和元年 11 月 30 日に開業し、都心方面へのアクセスや利便性の向上、沿線の活性化が期待されます。また、高速鉄道 3 号線の延伸は、本路線に関する説明会や意見募集を行い、令和 2 年 1 月に概略ルート・駅位置について、川崎市と合意しました。

駅等の利便性・安全性の向上に向け、可動式ホーム柵は新たに 4 駅で使用開始しました。

磯子区内の駅周辺や羽沢横浜国大駅周辺でバリアフリー基本構想の検討などの取組を着実に推進しました。

■今後の取組の方向性

物流機能の強化に向けて、引き続き、本牧ふ頭 A 突堤ロジスティクス拠点の形成等の本牧ふ頭の再編、新本牧ふ頭の整備、大黒ふ頭の岸壁改良等を推進します。さらに、国際コンテナ戦略港湾の推進に向け、YKIP とともに、集貨支援やポートセールス等を行い、基幹航路等の維持・拡大を図るとともに、LNG バンキング拠点形成に向けたインセンティブ導入等により、一層利用者に選ばれ、環境にやさしい港づくりを進めます。

さらに、令和元年の台風で被害を受けた港湾施設の復旧に引き続き取り組むとともに、海岸保全施設の整備推進など、安全・安心な港づくりを着実に進めます。

横浜環状道路南線は令和 7 年度、横浜湘南道路は令和 6 年度の開通に向けて、着実に事業を推進するとともに、南線と接続する関連街路の整備を進めます。このほかの都市計画道路についても事業中路線の整備を進めるとともに、未着手の優先整備路線の整備に向けて取り組みます。

連続立体交差事業については、相模鉄道本線（星川駅～天王町駅）では、引き続き駅舎の工事や、周辺の道路整備工事を進め、令和 3 年度の事業完了を目指すとともに、相模鉄道本線（鶴ヶ峰駅付近）では、引き続き、事業化に向けた国との協議や都市計画、環境影響評価等の手続きを進め、令和 4 年度の事業認可取得を目指します。

神奈川東部方面線の相鉄・東急直通線は、令和 4 年度下期の開業に向けて全区間で駅舎やトンネル築造などの工事を進めます。また、高速鉄道 3 号線の延伸は、環境影響評価等手続きを行うとともに、関係機関との協議・調整を進め、早期の事業着手を目指します。

鉄道駅の利便性向上に向け、令和 2 年度は、桜木町駅の新改札口、大船駅の立体横断施設の整備完了を目指すとともに、保土ヶ谷駅東口駅前広場のエレベーター設置工事着手など駅等の改良工事を進めます。

駅周辺のバリアフリー化を推進するため、中区内の駅周辺や踊場駅周辺などでバリアフリー基本構想の見直し・作成に着手するとともに、引き続き、重点整備地区のバリアフリー化を進めます。

K P I（数値は令和元年度における目標）		30年度	令和 元年度
100,000 トン以上の超大型コンテナ船着岸数	80 隻/年	109 隻/年 (30年)	122 隻/年 ^{※1} (令和元年)
横浜環状北西線開通による横浜港から東名高速道路までの所要時間	約40分～60分	約40～60分	開通 ^{※2}
バス・地下鉄などの便に対する満足度	52%	47.1%	49%

※1 令和元年度実績は速報値を記載

※2 令和2年3月に開通したところであるが、新型コロナウイルス感染症の影響が交通量にもみられるため、収束後に調査予定。

【参考：改訂前の 27 年度から 29 年度までの数値目標及び K P I 実績一覧】

(1) しごと

数値目標（数値は令和元年度における目標）		27 年度	28 年度	29 年度
支援による新規創業数	80 件以上/年	80 件	96 件	84 件
企業誘致・新規立地件数	65 件以上/年	61 件	69 件	65 件

施策 1 成長分野の育成・産業拠点の強化

K P I（数値は令和元年度における目標）		27 年度	28 年度	29 年度
成長・発展分野での支援企業数	15 社以上	2 社	3 社	7 社
	（累計）	12 社（3 か年）		
コーディネートによるマッチング先の紹介を行った企業数	150 社以上/年	165 社	155 社	150 社

施策 2 活力ある都市農業

K P I（数値は令和元年度における目標）		27 年度	28 年度	29 年度
市民・企業等と連携した地産地消の新たな取組数	50 件以上	8 件	12 件	23 件
	（累計）	43 件（3 か年）		
付加価値の高い農畜産物の生産設備導入支援	40 件以上	5 件	2 件	4 件
	（累計）	11 件（3 か年）		

施策 3 エネルギー施策の推進

K P I（数値は令和元年度における目標）		27 年度	28 年度	29 年度
新築住宅のうち、省エネに配慮した住宅の割合	30%以上	29.6%	29.9%	41.1%
次世代自動車※普及台数	6,000 台以上	4,147 台	4,851 台	6,073 台

※ 次世代自動車：電気自動車、プラグインハイブリッド車（外部充電が可能で、エンジンと電気モーターの 2 つの動力源を持つ自動車）、燃料電池自動車

(2) ひと

数値目標（数値は令和元年度における目標）		27年度	28年度	29年度
保育所待機児童数	ゼロ継続*	7人 (28年4月1日)	2人 (29年4月1日)	63人 (30年4月1日)
市内事業所の管理職（課長級以上）に占める女性の割合	22%以上	13.7%	—	15.1%
地域活動やボランティアに参加している高齢者の割合	58%以上	40.6%	45.9%	47.3%

※ 厚生労働省から保育所等利用待機児童数調査要領の改正が通知（29年3月31日）され、育休関係について定義が変更になりました。改正により、育児休業中の方について、新たに復職の意思確認が必要になり、復職の意思を確認できる場合には、待機児童に含めることになりました。30年4月から新定義で集計を行っています。

施策1 子育て支援・子ども・若者の育成

K P I（数値は令和元年度における目標）		27年度	28年度	29年度
放課後19時までの居場所づくり	①100% (全校)			
①放課後キッズクラブの整備率	②100%	①46.0%	①60.1%*	①73.9%
②必要な分割・移転を終えた放課後児童クラブの割合	(分割・移転を終えた全クラブ)	②24.8%	②39.3%	②49.0%
将来の夢や目標を持っている中学生の割合	75%以上	68.9%	68.6%	68.2%
若者自立支援機関の	①2,800人			
①新規利用者数	/年	①1,697人	①1,808人	①2,088人
②継続的支援により自立に改善がみられた人数	②1,500人	②1,225人	②1,066人	②1,166人
	/年			

※ 28年度公表値に誤りがあったため、修正しました。

施策3 シニアパワーの発揮

K P I（数値は令和元年度における目標）		27年度	28年度	29年度
(公財)横浜市シルバー人材センターによる就業延べ人数	90万人以上/年	89万人	84万人	80万人* ¹
よこはまシニアボランティアポイント* ² 登録者数	14,400人以上	13,221人	15,459人	17,876人

※1 この他、適正就業の推進により、約8万人（就業延べ人数）が企業の直接雇用等に移行しました。

※2 よこはまシニアボランティアポイント：高齢者が介護施設等でボランティア活動を行うとポイントがたまり、寄附や換金ができる仕組み

施策4 370万人の健康づくり

K P I（数値は令和元年度における目標）		27年度	28年度	29年度
よこはまウォーキングポイント参加登録者数	30万人	16.2万人	23.3万人	30万人
市内企業（本社登記）における雇用障害者数	10,000人以上	10,107人	10,643人	11,407人

(3) まち

数値目標（数値は令和元年度における目標）		27年度	28年度	29年度
観光消費額	2,475億円以上/年	3,188億円 (27年)	3,195億円 (28年)	3,557億円 (29年)
市内での定住意向	75%以上	69.1%	72.7%	73.7%

施策1 都心臨海部の再生・機能強化

K P I（数値は令和元年度における目標）		27年度	28年度	29年度
国際会議開催件数 (U I A ^{※1} 基準)	75件以上/年	39件 (27年)	42件 (28年)	32件 (29年)
みなとみらい 21 地区の年間来街者数	8,000万人以上	7,600万人 (27年)	8,100万人 (28年)	7,900万人 (29年)
客船寄港数	180回以上/年	127回 (27年)	127回 (28年)	178回 (29年)
創造界限拠点（4拠点） ^{※2} の市内認知率	50%以上	40.2%	45.5%	38.1%

※1 U I A : Union of International Associations（国際団体連合）

※2 創造界限拠点（4拠点）：YCC 横浜創造都市センター、BankART Studio NYK、象の鼻テラス、黄金スタジオ・日ノ出スタジオ

施策2 郊外部の再生・活性化

K P I（数値は令和元年度における目標）		27年度	28年度	29年度
地域交通サポート取組地区数の増加	28地区以上 (累計)	24地区	3地区	2地区
		29地区（3か年）		
郊外住宅地再生横浜型モデルの構築	全区展開	モデル地区の取組や全区展開に向けた取組の推進	モデル地区の取組や全区展開に向けた取組の推進	全区展開

施策3 緑の保全と創出

K P I（数値は令和元年度における目標）		27年度	28年度	29年度
環境に対して関心があり、行動に結びついている人の割合	50.0%以上	41.3%	43.2%	52.8%
市民協働による緑のまちづくりに新たに取組んだ地区数	24地区以上 (累計)	4地区	9地区	7地区
		20地区（3か年）		

施策4 災害に強いまちづくり

K P I (数値は令和元年度における目標)		27年度	28年度	29年度
災害時要援護者支援の取組を実施している自治会町内会の割合	80%以上	71.3%	82.2%	85.1%
新たな防火規制に伴う耐火性の高い建築物の建築件数	1,800件以上 (累計)	220件	741件	870件
		1,831件(3か年)		
防災・減災推進員	1,600人以上	448人	482人	500人
		1430人(3か年)		

施策5 都市インフラの強化

K P I (数値は令和元年度における目標)		27年度	28年度	29年度
コンテナ貨物取扱量	400万TEU※ ¹ 以上/年	279万 TEU (27年)	278万 TEU (28年)	293万 TEU (29年)
横浜環状北線開通による新横浜駅から羽田空港までの所要時間	30分(現状40分)	40分	40分	35分※ ²
バス・地下鉄などの便に対する満足度の推移	47%以上	48.1%	50.1%	50.7%

※1 TEU: Twenty-foot Equivalent Unit (コンテナの数量を20フィート・コンテナに換算する場合の単位)

※2 首都高更新工事等による湾岸線混雑により所要時間に影響が発生

3 地方創生推進交付金事業

国から交付される地方創生推進交付金は、「地方版総合戦略」に位置付けられ、地域再生計画に認定される地方公共団体の自主的・主体的な取組で、先導的な事業を支援するものです。令和元年度は、「企業が活躍できる環境をつくること（しごと）」、「社会の担い手となる人を増やしていくこと（ひと）」の分野から、4事業を次のとおり実施しました。

(1) 横浜ワークスタイルイノベーション推進事業

29年度予算額：14,000千円（うち、交付金充当額：7,000千円）
実績額：13,331千円（うち、交付金充当額：6,665千円）
30年度予算額：14,000千円（うち、交付金充当額：7,000千円）
実績額：13,914千円（うち、交付金充当額：6,957千円）
令和元年度予算額：14,000千円（うち、交付金充当額：7,000千円）
実績額：13,939千円（うち、交付金充当額：6,969千円）

【事業期間】

29年7月～令和2年3月

【事業内容】

① ワークスタイル相談事業

人手不足の解消や労働生産性の向上等を目指す中小企業の経営者や人事・労務担当者等を対象に、就業規則の改正や労働環境の整備、テレワークの導入等、多様で柔軟な働き方の創出等に関する相談について、ワークスタイルコンサルタント等が対応した。

② ワークスタイルプロモーション事業

市内中小企業等や市民を対象とした、多様で柔軟な働き方や在宅勤務（テレワーク・クラウドソーシング）に関する普及・啓発セミナー及び研修プログラム等を実施した。また多様で柔軟な働き方の創出等に取り組んでいる市内企業や、働きやすい先進的なオフィス環境を整備している企業等の事例を紹介する冊子を作成し、市内中小企業等へ配布した。

【事業効果・得られたノウハウ】

横浜ワークスタイルイノベーション推進事業として、多様で柔軟な働き方に関するセミナー及び研修や事例を紹介する冊子の発行、コンサルタントによる市内中小企業等の有する課題の把握及び解決への支援が、相互に効果的に機能したことにより、多様な働き方を導入する企業や在宅勤務を実施する市民の創出に一定の成果を上げることができた。

① ワークスタイル相談事業

○令和元年度については、昨年度 KPI 未達成の反省を踏まえ市内中小企業に対し事業を浸透させることを目指し広報を行った。具体的には、既存のチラシ周知先に加え、庁内の企業向けのセミナー等での周知強化として、働き方改革カンファレンスや「We Work」の見学ツアーを組み合わせた新たなセミナーの開催による事業周知など、今まで以上にターゲットを広げた広報を実施した。その結果、昨年度の倍以上の16企業に対する多様で柔軟な働き方の創出に繋げることができた。

② ワークスタイルプロモーション事業

- クラウドソーシングセミナーに参加した市民の人数が目標を大きく上回っており、市民のクラウドソーシングへの関心の高さが見られた。体験講座では実際に登録作業等を行ったが、ネット接続が切れてしまうトラブルが続発し、想定していた体験内容を一部行うことができなかつたため、委託事業者への管理・確認を徹底する必要がある。また30年度と比較することで、講座内での体験が実際の勤務開始に対して高い効果をもっているとの知見を得た。
- 企業向けセミナーのアンケートによると、推進するための知識・ノウハウがないことや、費用対効果が見えないことなどに多くの企業が課題点を感じており、具体的な取組方に焦点を当てた内容が求められていることが分かった。

【課題及び令和2年度事業への反映内容】

① ワークスタイル相談事業（令和元年度で終了）

- 新規の相談申込獲得に対し、0件となる月が発生していた。庁内で実施している健康経営セミナー等を利用した周知だけでは限界があるという認識により、働き方改革カンファレンスやハマふれんど会員に向けたセミナーでの周知を行い、月3件ずつの新規を獲得した。また委託事業者から対象となる企業を広く洗い出しアプローチする周知方法をとることで、その月6件の新規を獲得することができた。
- 相談訪問回数について、2～3回で妥当だという参加企業が42%ある一方、4～5回を希望する参加者が53%あった。後者については、3回で終わりの場合、課題の解決策確定以降の、社内への意識改革や実際の運用以降まで立会が必要との意見であった。テレワーク等新しい制度を取り入れることを推進する上では、訪問回数を多くし制度が安定的に運用できる土台構築まで深くケアするような検討が必要である。
- 3か年実施してきた当該事業については、一定の成果があり終了とし、今後は、県や国等関係機関で実施している相談窓口を紹介する形にて支援を進めていく。

② ワークスタイルプロモーション事業（令和元年度で終了）

- 企業向けセミナー参加企業のうち多様で柔軟な働き方の推進をしている企業40%に対し、未実施だが検討・準備及び興味関心のある企業が45%となり、ほぼ同数となっている。開始済み企業については、より高いレベルで推進している企業の具体的な事例を示すこと、未実施の企業に対しては、費用対効果や生産性向上等のメリットに加え、企業規模に応じた開始ノウハウを提示する等、対象を分けた内容にて周知施策を実施していく。
- 市民向けセミナーでは、クラウドソーシング自体の認知は71～85%と高い一方で、仕事をしたことがある参加者は2～3%と低く、自身の業務スキルや契約締結内容等へ不安を感じていることが利用開始できない原因であった。概要の説明以上に、具体的な実施時の事例を示すことで、普及促進を図っていく。
- 働き方改革の具体的な内容としては、テレワーク等場所の柔軟性を高める制度導入のニーズが最も高い。3か年実施してきた当該事業については、一定の成果があり終了とするが、今後は、これまで実施したセミナー等でのニーズを踏まえつつ、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により関心の高いテレワークなど、時機に応じたセミナー等の開催を国や関係機関と連携し効果的に実施していく。

K P I	実績	
横浜ワークスタイルイノベーション推進事業を活用した企業及び関連事業を活用した企業で、多様な働き方を創出した（テレワークの導入を含む）企業数	累計(29～令和元年度) ： 25社	累計(29～令和元年度) ： 28社
	29年度： 5社	29年度： 5社
	30年度： 10社	30年度： 7社
	令和元年度： 10社	令和元年度： 16社
ワークスタイルプロモーション事業で実施した研修会等に参加した市民が、実際にクラウドソーシング等を活用し、在宅勤務を開始した人数	累計(29～令和元年度) ： 45人	累計(29～令和元年度) ： 53人
	29年度： 15人	29年度： 18人
	30年度： 15人	30年度： 26人
	令和元年度： 15人	令和元年度： 9名
ワークスタイルプロモーション事業での市民向けクラウドソーシングセミナー参加者数	累計(29～令和元年度) ： 150人	累計(29～令和元年度) ： 218人
	29年度： 50人	29年度： 70人
	30年度： 50人	30年度： 72人
	令和元年度： 50人	令和元年度： 76人

（２）公民連携による国際協力事業「Y-PORT センター機能強化事業」

29年度予算額：40,000 千円（うち、交付金充当額：20,000 千円）

実績額：29,255 千円（うち、交付金充当額：14,627 千円）

30年度予算額：40,000 千円（うち、交付金充当額：20,000 千円）

実績額：37,834 千円（うち、交付金充当額：18,917 千円）

令和元年度予算額：60,000 千円（うち、交付金充当額：30,000 千円）

実績額：57,803 千円（うち、交付金充当額：28,901 千円）

【事業期間】

29年5月～令和2年3月

【事業内容】

横浜の資源・技術をいかした公民連携による国際技術協力（Y-PORT 事業）を通じて、市内企業の海外インフラビジネス展開を支援し、横浜経済の活性化を目指す。

また、市内企業・公益財団法人地球環境戦略研究機関(IGES)・シティネット横浜プロジェクトオフィス・横浜市を構成団体とする「Y-PORT センター」の機能を強化し、新興国諸都市の課題解決支援と市内企業のビジネス支援を一層推進する。

具体的には、交付金を活用して以下の内容の「Y-PORT センター」の機能強化を実施。

- ① 企業と本市が連携して作業を行う共同オフィスの開設（29年度）
- ② インフラビジネスに関する高度な知見を有する外部人材（インフラビジネス専門家）を委託事業により確保（29～令和元年度）
- ③ 中小企業支援のための国際会議の活用事業（令和元年度）

【事業効果・得られたノウハウ】

29年度から3か年計画で取り組んだ「Y-PORT センター機能強化」により、共同オフィス（「Y-PORT センター公民連携オフィス」）に、国際局国際協力課職員に加えて、インフラビジネス専門家が配置されたことで、企画書等の作成をはじめとする専門性を持ったアドバイスができる人員の増強などが図られた。また、連携オフィスを拠点として、市内企業が中心となって新たに設立された一般社団法人 YOKOHAMA URBAN SOLUTION ALLIANCE (YUSA) との連携を進め、海外インフラビジネス展開に向けたノウハウが蓄積されるようになった。計画期間3年間を通じた3つのKPIの達成状況（累計値）を振り返ると以下のとおりである。

KPI1「連携企業による海外インフラビジネス案件の受注額」については、未達に終わったものの100億円を超える達成状況となった。未達理由として、令和元年度に事業化することが目されていた大型のインフラビジネス案件が、発注主体である海外行政機関の調達手続き等の遅延により、発注時期が翌年度以降にずれ込むなど、海外インフラビジネスに伴うリスクが顕在化したことがあげられる。

KPI2「企業との連携による海外インフラビジネス展開に関する調査、実証事業等の受注件数」については目標を上回ることができた。受注件数に市内中小企業による案件が過半を占めるなど、これまで取り組んできた中小企業への情報提供及び合同調査並びに連携調査・実証事業等が事業効果として発現したものとする。

KPI 3「企業への情報提供及び合同調査件数」については、特に令和元年度の新規事業として、「中小企業支援のための国際会議の活用事業」に取り組んだことにより、大幅に件数を増やすことができた。これは、前年度の振り返りにおいても言及した企業と需要サイドとの対話を増やすことが、今後の受注件数の確保へと結び付けられるとの分析に基づいての新規事業に取り組んだ成果である。

【課題及び令和2年度事業への反映内容】

前項で行った KPI の達成状況に関する分析でも言及した通り、海外インフラビジネスにおいては、海外行政機関による発注手続きの遅延などの予期できない要素が大きいという性質を持つ。そうした性質を踏まえつつ市内企業の受注につなげるためには、国家間や都市間といった行政どうしの信頼関係のもとでの継続的なインフラ事業推進の働きかけが重要である。また、とりわけ ASEAN 地域では、インフラビジネス市場の変化に応じた市内企業支援が必要であることがわかってきた。ASEAN 地域では、1000 都市を超えるとされる複合開発・スマートシティ開発（うち 850 が構想段階）が進んでいると言われており、その開発事業主体は行政体だけではなく海外の民間開発事業者が担うなど事業形態は多様化している。このような開発事業の需要を取り込むには、単一の企業では対応が難しく、複数企業が持つ技術やサービス等の統合や基本構想段階から事業の実施段階まで全般的に統合した事業提案が益々求められている。

そこで、Y-PORT 事業では、上記課題に対応するため企業支援内容をさらに高度化・多角化することとしており、この取組の一部を令和2年度からの新たな地方創生推進事業として取り組む計画である。

- ・単一企業の事業展開支援だけでなく、複合開発・スマートシティ事業に向けた複数企業の技術やサービスを統合したパッケージ型の都市ソリューションを創出するための企業支援機能の高度化
- ・GtoG（行政間のマッチング）を契機にした市内企業の海外インフラビジネス形成だけではなく、海外のスマートシティ開発を BtoB（海外民間開発事業者と市内企業間のマッチング）を契機にインフラビジネスとして形成することによる事業分野の多角化
- ・海外のスマートシティ開発需要を横浜に継続的に呼び込むために、Y-PORT センターをスマートシティ開発に係る情報が集積するナレッジハブとしての国際的な拠点性を高め、さらに横浜の国際的なブランドを活用したニーズとシーズのマッチング機能の更なる高度化

K P I	実績	
連携企業による海外インフラビジネス案件の受注額	累計(29～令和元年度) : 14,000,000 千円	累計(29～令和元年度) : 11,857,584 千円
	29 年度 : 1,000,000 千円	29 年度 : 1,148,489 千円
	30 年度 : 6,000,000 千円 (申請時 : 3,000,000 千円)	30 年度 : 10,307,962 千円
	令和元年度 : 15,000,000 千円 (申請時 : 10,000,000 千円)	令和元年度 : 401,133 千円
企業との連携による海外インフラビジネス展開に関する調査、実証事業等の受注件数	累計(29～令和元年度) : 30件	累計(29～令和元年度) : 36件
	29 年度 : 8 件	29 年度 : 16件
	30 年度 : 10件	30 年度 : 8 件
	令和元年度 : 12件	令和元年度 : 12件
企業への情報提供及び合同調査件数	累計(29～令和元年度) : 165件	累計(29～令和元年度) : 243 件
	29 年度 : 50件	29 年度 : 52 件
	30 年度 : 55件	30 年度 : 67 件
	令和元年度 : 70件 (申請時 : 60 件)	令和元年度 : 124 件

(3) よこはま「健康経営・ヘルスケアビジネス」推進プロジェクト

30年度予算額：17,042 千円（うち、交付金充当額：8,521 千円）

実績額：14,936 千円（うち、交付金充当額：7,468 千円）

令和元年度予算額：18,042 千円（うち、交付金充当額：9,021 千円）

実績額：15,835 千円（うち、交付金充当額：7,917 千円）

【事業期間】

30 年 4 月～令和 3 年 3 月

【事業内容】

健康づくりのノウハウを持つ健康福祉局と、市内企業とのネットワークを持つ経済局が連携して、市内の事業所、特に中小企業による「健康経営」の取組を本格的に推進する。

具体的には、次の取組となる。

- ① 健康経営の「普及啓発」：セミナー開催やリーフレットの配布などを通じて、健康経営の認知度向上に向けた普及啓発に取り組む。
- ② 健康経営の「取組支援」：健康経営を実践する企業、実践しようとしている企業に対し、健康経営事業所としての認証や、専門職の派遣、機器の貸し出し、健康づくり拠点の形成などを通じ、背中を後押しするような具体的な取組の支援を行う。
- ③ 健康経営の「効果検証」：東京大学や民間事業者と協働し、健康経営企業の効果測定を行い、次年度の健康づくりや労働生産性損失の低減等の効果をアンケート等により確認し、次年度以降の普及啓発につなげる。
- ④ ヘルスケア分野の新たなビジネス創出：本市の健康関連の企業の集まりである「よこはまウェルネスパートナーズ」を新たに組織化し「地域版次世代ヘルスケア産業協議会」として位置付けるとともに、健康経営を実践する企業とサービス提供企業のマッチングなどにより、新たなビジネスの創出や事業拡大を支援する。

【事業効果・得られたノウハウ】

- ① 健康経営の周知啓発に取り組み、民間企業等と協働したセミナー等を開催した。
→5つの民間事業者・団体と協働して、市内事業者に向けた健康経営のセミナーを6回開催し、延べ190名以上の参加があった。
→健康経営に取り組む企業を認証する本市独自の認証制度「横浜健康経営認証」の30年度における認証事業所数が、前年度比3.5倍の199事業所、令和元年度は、過去最多の200事業所となり、市内事業所の健康経営の取組が進展した。新規認証事業所数については、30年度は164事業所、令和元年は130事業所となりKPIの各年度40事業所を大幅に上回った。
- ② 市内企業集積地に健康経営支援拠点の設置を進め、29年度新横浜ウェルネスセンターの設置に続き、30年度にLINKAI 横浜金沢ウェルネスセンター、令和元年度に横浜駅ウェルネスセンターを設置した。
また、健康経営認証事業所に向けた専門職派遣、健康測定機器の貸し出しを行い、事業所内での健康経営の取組を支援した。

- 令和元年度は、3拠点あわせて450人を超えるセミナー参加者があり、健康経営の周知啓発が進展した。
 - 令和元年度は、3拠点の対象地域から、59事業所が横浜健康経営新規認証を受け、健康経営の普及促進が進んだ。
 - 令和元年度は、食生活、運動、禁煙支援等をテーマに専門職派遣を53回実施した。また、26事業所に対し、健康測定機器の貸出を行い、健康経営の取組に活用してもらった。
- ③ 横浜健康経営認証事業所6事業所の従業員に対して効果測定を行った。対象人数は、30年度は165人、令和元年度は287人に拡大し、健康経営に取り組むことによる労働生産性損失の低減について、調査した。また、横浜健康経営認証事業所に対して、離職状況・採用状況等の調査を行った。
- 30年度は、健康経営に取り組むことによる労働生産性損失の低減については、大学等と連携して、損失額等を分析し、労働生産性損失の低減（-1ポイント）が計測できた。
 - 令和元年度は、民間事業者と連携し、労働生産性損失の測定を行った。調査対象事業所の従業員の入れ替えが大幅に行われたことなどにより、KPIの目標値を達成することができなかった。
 - 30年度と令和元年度に横浜健康経営認証を取得している事業所に対して離職状況・採用状況等の調査を行い、令和元年度は、前年比-0.6ポイントとなった。令和元年度の離職率は、神奈川県平均に対し、半分程度の値となっており、従業員の定着が図られている結果となった。
- ④ 横浜市版の「地域版次世代ヘルスケア産業協議会」である「よこはまウェルネスパートナーズ」を本格稼働させ、市内のヘルスケア産業振興に努めた。
- よこはまウェルネスパートナーズについては、総会開催等を行い、29年度末時点で175事業所の登録があったが、30年度末には、385事業所登録、令和元年度末には543事業所登録と、ネットワーク拡大につながった。また、ヘルスケアビジネス新規参入イベント及びマッチングイベントを開催した。
 - イベント開催等により、新たなビジネス創出に向けて30年度は52件、令和元年度は20件の企業間マッチング等につながった。
 - 29年度に2区と連携して収集したニーズに加え、30年度は全市を対象とした高齢者施設等、令和元年度は医療関係従事者等におけるニーズ調査・把握から、製品開発・ビジネス創出を支援したほか、健康関連分野のビジネス創出を支援した。
 - 30年度に、健康・医療分野において、4件の新たなビジネス創出を支援した。
 - 令和元年度に、健康・医療分野において、3件の新たなビジネス創出を支援した。

【課題及び令和2年度事業への反映内容】

- 健康経営については、30年度から令和元年度末にかけて「横浜健康経営認証」制度の新規認証事業所数が、大幅な増加となったが、健康経営の認知度は高いとは言えず、さらなる普及促進に努める必要がある。特に、中小企業においては、認知度は20.5%（第107回横浜市景況・経営動向調査（30年12月実施））と、特に普及に力を入れていく必要がある。
- 健康経営の効果測定を行い、労働生産性損失や離職率の低減の効果等が示せるよう普及啓発を行っていく必要がある。
- ヘルスケアビジネスの創出に向けて、今後もニーズの掘り起こしや、企業シーズとのマッチングを積極的に行っていく必要がある。

K P I		実績
従業員の健康づくりに積極的に取り組む事業所数	累計(30～令和2年度) : 120 事業所	累計(30～令和2年度) : 294 事業所
	30年度: 40 事業所	30年度: 164 事業所
	令和元年度: 40 事業所	令和元年度: 130 事業所
	令和2年度: 40 事業所	
従業員の健康づくりに積極的に取り組む事業所における従業員のパフォーマンス低下割合の減少	累計(30～令和2年度) : -3 ポイント	累計(30～令和2年度) : +6 ポイント
	30年度: -1 ポイント	30年度: -1 ポイント
	令和元年度: -1 ポイント	令和元年度: +7 ポイント
	令和2年度: -1 ポイント	
従業員の健康づくりに積極的に取り組む事業所における離職率の低下	累計(30～令和2年度) : -2 ポイント	累計(30～令和2年度) : -0.6 ポイント
	30年度: 0 ポイント	30年度: 0 ポイント
	令和元年度: -1 ポイント	令和元年度: -0.6 ポイント
	令和2年度: -1 ポイント	
新たな健康関連ビジネス創出数	累計(30～令和2年度) : 3 件	累計(30～令和2年度) : 7 件
	30年度: 1 件	30年度: 4 件
	令和元年度: 1 件	令和元年度: 3 件
	令和2年度: 1 件	

(4) 『自治体SDGsモデル事業』推進事業

～企業のイノベーション創出支援を中核とした大都市圏の地域課題解決を図る「ヨコハマSDGsデザインセンター」の取組を通じた「横浜モデル」の構築～

令和元年度予算額：140,000千円（うち、交付金充当額：70,000千円）

実績額：139,660千円（うち、交付金充当額：69,830千円）

【事業期間】

31年4月～令和4年3月

【事業内容】

「SDGs」達成という共通の目標を掲げ、研究開発企業・ベンチャー企業と、郊外部の地域活動団体や生活密着型の事業者などの「協働の場」を構築することで社会課題を解決する、今までにない新たなビジネス創出を促す。具体的には、次の取組となる。

- ① 「ヨコハマSDGsデザインセンター」によるニーズ・シーズのマッチング／ベンチャー企業等とのリレーションによる相乗効果創出：地域課題を抱える人、支援者等と、技術をもつ企業等とのマッチング、コーディネートを実施する。
- ② 課題解決実証委託：郊外部の活力維持に向け、地域課題の解決を具体的に進めるため、企業や大学、地域活動団体等と連携し、将来的な実装化を目指し、「郊外部の地域交通課題解決」「環境と経済の両立を図る取組」等をテーマに、実証を行う。
- ③ 地域・社会課題の解決をはかるベンチャー企業・起業家支援事業の業務委託（「YOXO BOX(よくぞボックス)」）：ベンチャー企業・起業家支援業務委託として、ベンチャー企業・起業家の育成支援プログラムやイベント・交流の実施、拠点施設の設置及び運営を民間事業者等との委託契約で実施する。この他、人材マッチングサポート支援委託、宣材制作等プロモーション委託を行い、更なる企業・人材の集積を図る。
- ④ みなとみらい21地区・関内地区の活性化展開：都心臨海部において、企業間ネットワークの形成、人材の交流、新たなビジネスの創出に向けた検証など、まちの賑わいや魅力向上を促進する取組を推進する。

【事業効果・得られたノウハウ】

- ① ヨコハマSDGsデザインセンターに、相談窓口としてコーディネーターを配置し、ニーズ・シーズのマッチング、コーディネートを行った。
→200件の相談に対応し、新たに10件の試行的取組を実施した。
- ② 郊外部の活力維持に向けて、企業や大学、地域活動団体等と連携し、複数の実証実験を行った。
→旭区若葉台団地で、ICTを活用したオンデマンドバスを導入し、第3回目の実験では延2,586名が利用した。これによって、子育て世代・高齢者などが移動しやすい快適なモビリティ環境の形成を推進した。
→磯子区汐見台地区（実証期間：平成31年3月から令和元年8月末）及び青葉区美しが丘地区（実証期間：令和2年3月から8月まで）で、ICTを活用した短時間勤務を職住近接で実現するショートタイムテレワーク実証実験を実施し、合計9名を雇用した。これによって、新しい働き方を郊外

部において提案した。

③ ベンチャー企業・起業家支援事業の業務委託

○ベンチャー企業等の新規起業・立地件数

・新たに開設した支援拠点「YOXO BOX(よくぞボックス)」における支援プログラムをはじめとした、ベンチャー企業、起業家等への支援、積極的な企業誘致等により KPI40 件（目標：30 件）を達成した。市内での起業と、企業誘致が進むことにより、ネットワーク形成やオープンイノベーションの醸成が進んでいる。

○ベンチャー企業への投資額

・「YOXO BOX(よくぞボックス)」における成長支援プログラムや、個別企業支援、VC 等に向けたビジネスモデルプレゼンテーション事業など資金調達機会の提供により、KPI36.4 億円（目標：30 億円）を達成した。

○企業誘致・立地による雇用者創出数

・国内・国外からの積極的な企業誘致・立地により KPI2,412 人（目標：2,000 人）を達成した。みなとみらいエリアなどを中心に、企業の研究開発拠点等の立地を進めることで、エンジニア等のイノベーション人材が増加している。

④ みなとみらい 21 地区・関内地区の活性化展開：都心臨海部において、企業間ネットワークの形成、人材の交流、新たなビジネスの創出に向けた検証など、まちの賑わいや魅力向上を促進する取組を推進した。

・地域企業等と連携し、パーソナルモビリティ WHILL を活用したシェアリング実証実験を 2 回実施した。第 1 回 93 名、第 2 回 61 名の利用者があり、パーソナルモビリティを活用することで移動利便性の向上・まちの新たな価値などにつながることや、安全面・走行面についての課題を把握できた。さらなる広報等による認知度の向上や継続性のある運営体制の構築が必要である。

○ベンチャー企業成長支援拠点の設置とネットワーク形成や人材交流の取組

・令和元年 10 月 31 日、関内にベンチャー企業成長支援事業の拠点として「YOXO BOX (よくぞボックス)」を設置した。ここをハブ(中核)に、YOXO パートナーズとして、43 の企業・団体・学校等が参画、交流イベント等に延べ 1,448 名が参加するなど、ベンチャー企業支援のネットワーク形成が図られている。また、「横浜ガジェットまつり」等のイベント開催によりイノベーション人材の交流が進んでいる。

○人材マッチングサポート支援

・副業・兼業を活用して、大企業の人材と中小ベンチャー企業をマッチングする仕組みを構築。
・事業推進を共に行う公式パートナーが 8 者集まり、3 回実施したセミナーには延べ 31 社が参加。
・市内企業 5 社が事業を活用して人材募集を実施した。

【課題及び令和 2 年度事業への反映内容】

○ヨコハマ SDG s デザインセンターの相談窓口寄せられた意見・要望等を踏まえ、新たな検討を開始する。具体的には、市内の小中高等学校・大学等の生徒・教員等からのニーズを踏まえ、ヨコハマ SDG s デザインセンターと教育機関の連携によって、様々な課題解決に向けて取り組む次世代の人材育成支援の仕組み「アカデミア」(仮称)の実施を検討する。市内をはじめとする様々な主体からの SDG s に関する相談・マッチングの体制を強化する。

○郊外部の活力維持に向け、地域課題の解決を推進するため、企業や大学、地域活動団体等と連携し、引き続き「オンデマンドバス」「ショートタイムテレワーク」の実装に向けた検討を行う。

○ベンチャー企業・起業家支援事業の業務委託

- ・前年度事業で形成してきた支援・交流のネットワークを広げ、成長支援プログラムに活かす。
- ・新型コロナウイルス感染症拡大による、ベンチャー企業の投資環境や経営環境の悪化、社会・経済への影響をふまえた事業実施が必要になっている。

このため、ベンチャー企業と VC や金融機関等とのマッチングなど、ファイナンス支援を強化して支援を行っていく。また、with/after コロナ時代に向けた新たなビジネスの創出をめざす、新時代を切り開くスタートアップの支援に注力していく。

- ・支援拠点「YOXO BOX(よくぞボックス)」の運営についても、感染症拡大防止対策を行いながら、オンラインを活用したイベント・セミナー、相談等を進める。

○人材マッチングサポート支援については、昨年度の具体的な事例を活かした取組を行う必要がある。

また、新型コロナウイルス感染症の影響による「新しい生活様式」の働き方への変化など、市内企業や公式パートナーとの対話を通じて、事業を実施する。

K P I		実績
本取組を通じて支援したベンチャー企業等の新規起業・立地件数	累計(令和元～令和3年度) : 120 件	累計(令和元～令和3年度) : 40 件
	令和元年度: 30 件	令和元年度: 40 件
	令和2年度: 40 件	
	令和3年度: 50 件	
本取組を通じて支援したベンチャー企業への投資額	累計(令和元～令和3年度) : 100 億円	累計(令和元～令和3年度) : 36.4 億円
	令和元年度: 30 億円	令和元年度: 36.4 億円
	令和2年度: 33 億円	
	令和3年度: 37 億円	
企業誘致・立地による雇用者創出数	累計(令和元～令和3年度) : 9,000 人	累計(令和元～令和3年度) : 2,412 人
	令和元年度: 2,000 人	令和元年度: 2,412 人
	令和2年度: 3,000 人	
	令和3年度: 4,000 人	
ヨコハマSDGsデザインセンターの試行的取組(課題解決策の実証)数	累計(令和元～令和3年度) : 18 件	累計(令和元～令和3年度) : 10 件
	令和元年度: 6 件	令和元年度: 10 件
	令和2年度: 6 件	
	令和3年度: 6 件	

4 有識者の意見

令和元年度振り返りにあたっては、産業界、行政機関、教育機関、金融機関、労働団体、メディア（産官学金労言）から構成される横浜市地方創生推進連絡会の委員の皆さまから意見をいただきました。

ヒアリング実施時期	令和2年7月13日（月）から7月20日（月）まで
ヒアリング手法	以下の横浜市における地方創生の取組みについて説明し、意見を伺った。 <ul style="list-style-type: none">・ 横浜市まち・ひと・しごと創生総合戦略・ 地方創生推進交付金事業

<主な意見>

- 様々な観点から「しごと・ひと・まち」というわかりやすいキャッチフレーズのもと、多くの施策にしっかりと取り組まれている。中間振り返りの評価や交付金事業についても適切に取り組まれているという印象を受けた。
- 一つ一つの施策は数値目標やKPIも達成状況を見ると着実に進展させているように感じている。
- 横浜のほうが東京よりも家賃が安いのでその点で起業しやすい環境にあり、人材的にも県内には優秀な人材も多いと思うので、ベンチャー企業への支援にもっと力を入れていくことは一つの考え方ではないか。ベンチャー企業が集まれば様々なネットワークができ、相乗効果も出てくるのではないか。
- 産学連携についてはコーディネートが重要であるので、プロの人材をたくさん配置して、しっかり進めるべきである。
- 横浜市取組は様々なフェーズがあって、ひきこもりの方々への支援など対応の難しさを感じている部分もあるが、重層的に取組を進めている。ダイバーシティの部分で、女性、シニア、障害者の方というところでは粘り強くやっていくということが必要だと思うし、現在も取り組まれているが引き続き継続することが大切と思われる。こうした方々を支援することで、いったん技能などを身につけてもらえれば、その技能はずっと使えるので、効果は結構大きいのではないか。短期的には数字に出てこない強みというのが加わると思うので、良い取組だと思う。
- 女性管理職を増やすためには、管理職を目指したいと思う人たちを増やすことやそう思えるような環境づくりを行うことが大切であるし、管理職になってからのサポートも重要だと思う。
- これからの時代は子どもに精神的な負担を与えないような環境づくりが大事であり、放課後キッズクラブの設置が100%になったのは本当に良いことだと思う。

- 郊外部でも空家が増加するなど、横浜市も東京から距離がある区では人口が減少しており、この傾向は続くように思う。しかしテレワークを活用すると会社に行く回数が減り、通勤が苦にならなくなるので、都市部のマンションよりも今まで不便だと言われていた郊外部のほうが自然が豊かで、リゾート感覚もあると選択する人も出てくる。郊外部の活性化というところにつながっていくと思う。
- 去年は台風、今年も九州で水害があり、今まで何十年に一回というレベルだと思っていたものが割と高い頻度で来るものだということを想定しなければならないのではないかと。全国的に高度成長期に作ったインフラが老朽化してきていて、国もそろそろ目を向けざるを得ない時期にさしかかっているという話も聞くが、横浜市も同様ではないか。華やかなものだけではなく、インフラの保全・更新のように地味だけれども守り的なところもしっかり対応することが、「市民の安全を考えてしっかりやっている」と市民の心に響くのではないかと。
- 防災・減災について、過去を生かしていないとか報道では言われたりするが、災害の規模が想像を超えているので、そんな簡単なものではないだろう。この地域は危険ゾーンだからと言われても、先祖代々大事に受け継いでいる土地を安易に手放すことも難しいのだから、市民に向けては早めの避難を呼びかけるなどの働きかけを続けるしかないのではないかと。
- 防災スピーカーも必要だが、大雨の時には聞こえないということもあるだろう。例えば鶴見川は昔氾濫していたが、最近鶴見や川崎に住んだ方でそのことを知らない人もいると思うので、危機感を募らせたわけではないが、そういったことが起こりうるということや、いざという時の避難について考えてもらうことは必要だと思う。

相原 道子 氏 (横浜市立大学 学長)
東 幾世 氏 (株式会社テレビ神奈川 常勤監査役)
鈴木 圭一 氏 (横浜銀行 地域戦略統括部長)
高橋 卓也 氏 (日本労働組合総連合会 横浜地域連合議長)
野並 直文 氏 (横浜商工会議所 副会頭)
福田 英司 氏 (日本銀行 横浜支店長)

[掲載は五十音順、肩書は当時のものです。]



令和2年8月

編集・発行 横浜市 政策局 政策課

〒231-0005 横浜市中区本町6丁目50番地の10

電話： 045(671)2010

F A X： 045(663)4613

ホームページ： <https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/seisaku/hoshin/sousei/sousei.html>